

令和7年度生駒市総合計画審議会 第一部会 第2回会議録

開催日時 令和7年5月20日(火) 13時30分～15時40分

開催場所 セラビーいこま 研修室

出席者

(委員) 高取委員、大谷委員、清水委員、中垣委員、松山委員、塗本委員

(事務局) 牧井企画政策課長、粉家企画政策課主幹、白川企画政策課企画係長

(担当課) 金子障がい福祉課長、吉村障がい福祉課課長補佐、渋谷健康課長、原木健康課課長補佐、児玉国保医療課長、小林国保医療課課長補佐、秦学研推進課長、浜田学研推進課課長補佐、内蔵住宅課長、南口教育部次長、山本教育総務課長、松田教育総務課課長補佐、山本学校給食センター所長、花山教育指導課長、杉山教育指導課教育政策室長、長崎幼保こども園課指導主事、牧野幼保こども園課指導主事、澤辺幼保こども園課こども園準備室長、石田児童総務課長、長西児童総務課係長、甫田生涯学習課長、福田生涯学習課主幹、西スポーツ振興課長

欠席者 向委員

議事内容

- 1 各施策の検証
- 2 その他

【事務局】 (開会宣言、配布資料確認)

以下、発言要旨

**基本的施策4 学校・教育**

**施策の主な方向性1 主体的に学ぶ人の育成**

【高取部会長】 松山委員からの事前質問として、主体的に学ぶ人の育成に関して、最新の不登校児童生徒の人数と、そのうち何人がのびのびほっとルームやいきいきほっとルームを利用するのかについて、回答をお願いしたい。

【教育指導課】 最新の不登校児童生徒の人数について、令和6年度の暫定値で小学校が185名、中学校が210名の計395名となった。全国と同じように年々増えている状況が続いている。その中でのびのびほっとルームが51人、生き生きホテルルームが50名の利用となっている。

【松山委員】 継続的にそのルームに行かれているのかということと、令和6年度に新たにどれくらい増えたかを教えていただきたい。

【教育指導課】 毎日利用している子もいれば、週に1回、月1回等、子どもによって利用の頻度は様々であり、人数的には令和5年と6年は両方とも50名程度といったところである。

【松山委員】 民間のフリースクール等へ行かれる方もいると思うが、学校は把握しているのか。

【教育指導課】 学校では長期欠席の児童生徒について、誰がどの施設に何日通っているのか等を把握し、当該施設と連携しながら出席扱いにするという形で進めている。

【松山委員】 市の事業ではできるだけ学校へ戻れるよう話をしながら取り組まれていると思うが、民間のフリースクールでは方向性が異なると思う。生駒市ではどのような調整を行っているのか。

【教育指導課】 不登校に対する考え方が少し変わってきており、学校復帰を目指すのではなく、まずはそれぞれの子どもの居場所となることを重視している。いきいきほっとルームやのびのびほっとルームでは、まずは心のエネルギーを貯め、そのエネルギーが溜まってきたら自然と人と繋がる意欲が出てくるので、そのような考え方で運営している。民間のフリースクールとの連携については連絡会を行っている。

【大谷委員】 校内サポートルーム事業を2校で始められたということで、成果と他の学校にも広げていく予定はあるのか教えていただきたい。

【教育指導課】 昨年度は生駒中学校と大瀬中学校の二つの中学校の方で校内サポートルーム事業を進め、31名の生徒が利用している。サポートルームは学校の空間ではないような形で、個人のスペースが確立されていたり、みんなで作

業できる大きな机があったり、教室自体も学校の中とは違うコンセプトで取り組んでいる。そういった中で、去年まで学校に足が向かなかった方が、ここなら入れるということで通い始めた事例もある。

【大谷委員】 他の学校にも広げる予定はあるのか。

【教育指導課】 昨年度は2校だったが、今年は市内10校に広げる予定である。

【松山委員】 その教室に通う子どもたちが他の教室に通う友達と接する機会はあるのか。

【教育指導課】 最初は人との関わりが断たれていたり、苦手な子も多いので、様々な活動をする中で少しずつ会話ができたり、グループ活動ができるようになっていたり、本人に無理のない範囲で進めている。

【中垣委員】 利用が継続しない児童生徒も多いということで、今後民間のフリースクールとの連携も必要だと思うが、そちらに対する補助金等の支援策について何か考えはあるか。

【教育指導課】 現在のところは補助金を出すことは考えていない。先進地を視察しながら検討している段階である。

【清水委員】 先端大との連携や伝統文化である茶釜など、通常の学び以上の学びを得られる環境が生駒市にはあり、標準よりもさらに学びを深めたいという子どもたちの支援に繋がる取組として生駒らしい実践があれば教えていただきたい。

【教育指導課】 公教育なのでカリキュラムに則り進めているが、総合的な学習の中でキャリア教育や茶釜の学習を行っている学校もある。ただし、特化して高みを目指す教育の支援は今のところ行っていない。

【清水委員】 私はまちづくりや地域活動を中心に研究してるが、学校に行けないお子さんの中には、標準的な学びでは飽きてしまって、自ら家で自分の好きなことに取り組んでしまうお子さんが一定数いらっしゃるって聞いたことがある。そのときに、行政の教育的なサポートで、学校での標準的な学びよりもさらに興味関心があるところに注力できるルートがあれば、その子たちも不登校にならなかったのかなと思ったことがある。そういった背景も不登校につながっている可能性があると思うので、先端大や伝統産業を生かして、一歩進ん

だ教育支援を考えていただけると良いかもしれない。

【教育指導課】 先端大との連携事業については、中学生が先端大の授業を受けさせてもらう取組を毎年行っている。授業内容と不登校には一定の繋がりはあると考えており、生駒市としては授業改善を進めている。昨年生駒市の教育大綱を新たに策定し、自分らしさや主体性の育成を主に進めている。これまでの与えるだけの教育ではなく、子どもに委ねる授業というテーマの研修を行い、そういった授業改善に取り組む先生方も増えている。

【清水委員】 そういうところに人材が不足している場合には、地域の方々との連携が可能になると思うので、地域との連携で課題があれば次の機会には書いていただきたい。

【大谷委員】 いただいた資料の中にはコミュニティスクールのことが記載されていなかったが、現状生駒市でのコミュニティスクールはどのように進んでいるのか。また、形骸化していないか。

【教育指導課】 市内小中学校合同で実施してるところもあり、計 17 協議会がある。基本的には年に 3 回会議を開催しているが、学校の運営方針や地域とどのように子どもたちを育てたいのかということを熟議しながら進めている。また、横の繋がりづくりとして各学校の取組を共有したり、実際に活動している人たちと交流したりといった「連絡協議会」を毎年開催している。

【大谷委員】 探究学習が導入されているので、運営協議会を使って地域の方たちからアイデアや子どもたちが活動する場所等を提供してもらおう等、積極的に活用していただきたい。

【高取部会長】 校内サポートルームやほっとルームに通うお子さんの中で、利用継続しない子の特徴はあるのか。

【教育指導課】 不登校の原因については子どもによって複合的な部分もある。アセスメントを行い、個別にどのような支援が必要なのかを資格を持つ支援員とも一緒に話をしながら進めることが必要だと考え、今年からは心理相談員を配置した。また、昨年度不登校の支援ビジョンを策定した。こちらも教育大綱に基づいたものであり、子どもたちの社会的自立のために、どのように不登校の支援をしていくのかを検討しながら進めていかなければならな

い。

#### 施策の主な方向性2 主体的に学べる教育環境づくり

【高取部会長】 松山委員からの事前質問として、いこま教育・保育資格バンクの資格別登録者数と年代別登録者数について、回答をお願いしたい。

【教育政策室】 いこま教育・保育資格バンクの資格別登録者数と年代別について、令和6年度末の計230名うち、20代が1割、30代が2割、40代が2割、50代が3割、60代が2割という割合になっている。男女別では、85%が女性であり、子育てが一段落ついた女性で教員免許を持っており、若いときに何年か教師をして辞めた方や、学校で仕事をしたことはないが教員免許を持っている方に多くご登録いただいている。資格別では、幼稚園教諭・保育士が約2割、小学校教諭が3割、中高教諭が3割、その他が2割という割合である。その他というのは養護教諭や司書教諭である。一部、学校関係ではない不登校関連の資格をお持ちの方にもご登録いただいております、そういった方にはほっとルームの支援員の仕事を紹介している。

【松山委員】 保育現場は人手が足りていないと思うが、このバンクを活用しているのか。

【教育指導課】 登録データは幼保こども園課にも共有しており、登録があればリアルタイムで幼稚園・保育園の指導主事も見れるようになっている。実際にこのバンクから幼稚園の先生や保育士、預かり保育のパートタイムの保育士の雇用が生まれている。

【大谷委員】 質的なものはどうか。教員免許を過去に取得されて、更新していない方もいると思うが、雇用にあたって面接試験等の適性検査は行っているのか。

【教育政策室】 適性の検査は行っていないが、ブランクが長い方や未経験の方がいきなり教壇に立って授業を行うのは難しいので、教員免許が必要ない特別教育支援員やスクールサポートスタッフとしてまずは学校で働くことに慣れていただき、授業や先生方の働き方等を見ていただく中で徐々にステップアップしていただけるよう取り組んでいる。

#### 戦略的施策1 子育て世代が住みやすい環境づくり

##### 施策の主な方向性1 こどもが生まれ、育てやすい環境づくり

【高取部会長】 松山委員からの事前質問として、子どもの居場所・学び支援室の利用人

数について、回答をお願いしたい。

【教育指導課】 子どもの居場所・学び支援室はいきいきほっとルームとびのびほっとルームを合わせた名称であり、計 101 名が利用している。

【大谷委員】 No.1 のコミュニティスクールの充実の部分で教えていただきたい。予算の実績と当初計画において、1人当たりの金額が違ってるのはなぜか。また、今回記載のある3園それぞれの運営協議会の委員数を教えていただきたい。

【幼保こども園課】 あすか野幼稚園において、年度途中で関わっていただく方が1人増えたため実績の人数が増える。

【大谷委員】 一つの園の委員数は何人か。

【幼保こども園課】 園によって人数が異なる。詳細については後程回答する。

【大谷委員】 コミュニティスクールを導入することは非常に良いことだと考えており、子どもの非認知能力等を高めるにあたって、地域の方と繋がることで評価しない大人との関わりができたり、年齢の違う方との交流ができたり、大事だと思うので、ぜひ広げていただきたい。

もう一点、幼稚園や保育園、こども園等多数ある中、公立と私立の連携はあるのか。

【幼保こども園課】 公立私立合同で園長会を開催し、情報共有を図っている。

【松山委員】 コミュニティスクールを始めた3園については、意図的に始まったのか。

【幼保こども園課】 地域の中にある公立幼稚園として、これまでも地域の方にボランティアとして関わっていただきながら園の運営に取り組んできた。そういった背景もあり、地域の方にも参加していただきながらコミュニティスクールに取り組んでいる。

【松山委員】 園によっては地域の方が集まりにくいところもあると思うが、市としてはどうバックアップするのか。

【幼保こども園課】 基本的には地域の方は地域に住む子どもたちのため協力してください

ってる。今は3園だけの取組となっているが、その3園では地域の方も園児も非常に楽しみながら取り組んでいただいている。年間行事を通じて地域の方との交流ができていますので、そういった事例を共有しながら他の園に広げられるよう取り組んでいきたい。

【大谷委員】 この3園がモデルとなって、他の園にも広がるよう事例を共有していただきたい。

【清水委員】 病後児保育に関して現在は休止されていて、生駒市内に病後児保育はないということか。

【幼保こども園課】 生駒こども園で実施していたが、現在は休止していると聞いている。

【清水委員】 いつまで実施していたのか。また、施設としては難しいとしても、その他の対応として例えばファミリーサポートのような形でお宅に伺って病状を見る仕組み等、代替策はあるか。

【幼保こども園課】 病児保育や体調不良型病児保育も実施している。一方で病後児について、詳細な数字は把握していないが、それほど利用が多くはなかったと聞いている。市としても再開を働きかけているが、現在のところ再開には至っていない。

【清水委員】 この施策は子育て世代が住みやすい環境づくりとして、25～44歳を中心とした子育て世代に対する支援策だが、病後児保育を使うかどうか、または使っていない理由を調査したことはあるか。

【幼保こども園課】 特に調査は行っていないが、これまで実施していた私立園から需要がないので休止するという報告を受けている。

【清水委員】 世の中の状況を踏まえると必要なサポートだと思うので、何が原因で使われないのか、もしくはどういうサポートが必要なのかを調査する必要があると思う。

【高取部会長】 得られた成果の最後の文章が見えないので、記載内容を教えていただきたい。

【事務局】 これまで中学生のみであった生駒市子どもの居場所・学び支援室（以下「ほっとルーム」という。）について、小学生も通室できるようになり、不登校児童生徒が増える中、不登校支援の充実につながったという記載である。

【清水委員】 この施策では、25～44 歳を中心とした子育て世帯が転入することが目的なので、不登校児童生徒のご家族に対するサポートについて記載していただきたかった。

【高取部会長】 保育士や看護職員等の働き手の確保が大きな課題とあるが、どういう障壁があるのか。

【幼保こども園課】 例えば保育士を目指す学生に向けて話をしたり、保育士の資格をお持ちだけれども勤務していない方に働きかけたりはしているが、なかなか雇用に結びつかない。市独自で給付制度等を整え、できるだけ雇用に繋げようとしているが、様々な要因から保育士が確保できていない。保育士が不足することによって、定員まで園児の受け入れができない状況も発生している。

【中垣委員】 保育士や看護師の資格が必要だと思うが、リタイアした高齢者の中にも雇用を求めている方もいると思う。人材不足対策として、そのマッチング等は考えているか。

【幼保こども園課】 申込み不要の資格を生かそう相談会で、園の状況を知っていただき、短時間でも就労に繋げる取組を行っている。そこでマッチングできれば実際に働いていただけるが、なお保育士が不足している状況である。

【大谷委員】 生駒市の学童保育は民間運営なのか。

【児童総務課】 保護者と指導員と生駒市の三者による学童運営協議会で運営しているところもあれば、民間運営のところもある。

【大谷委員】 民間運営の学童に行かれている児童生徒と学校との連携はできるのか。

【児童総務課】 民間が独自で運営されており、また、校区外の児童を受け入れている学童もあるので、学校との連携はできない。

## 施策の主な方向性2 ライフサイクルの変化等に対応した住まいの選択肢の充実

【清水委員】 空き家対策の基礎資料とするための空き家調査について、今後2年に1回で実施する予定と書かれており、委託しているのであれば相当費用がかかると思うが、予算はどのように確保しようと考えているのか。また、調査手法と調査内容を教えていただきたい。

【住宅課】 これまで空き家対策計画を策定するタイミングで調査を行ってきたが、それでは新規に発生した空き家の所有者を把握できないことから、今後は2年に1回程度の定期的な調査をしたいと考えている。最初に水道情報を使って対象案件を抽出した上で、アンケート調査や現地調査を行っている。現地調査のコストが高いため、水道情報やアンケート調査で件数をかなり絞り込み、最後の確認で現地調査を行うよう工夫している。また、国の補助金も活用しながら、できるだけ費用対効果の高い取組を行っている。

【清水委員】 業務委託する予定か。

【住宅課】 そのとおりである。

【清水委員】 生駒市には自治基本条例もあるので、地域の自治会にアプローチしていただく等、モデルケースを作って、それを広げていくという方法で、市民の力も借りながらコストを下げ、実態に合った調査を行うのが良いと思う。

【住宅課】 生駒市では平成28年度の1回目の調査のときに、自治会から情報をいただいた上で、さらに水道情報を活用した調査を行った。空き家の定義については、空き家特措法に基づき概ね1年間利用されていない物件という条件があるので、正確な調査のためには結局は水道情報を確認しなければならない。そういう背景もあり、令和5年度の2回目の調査からは水道情報からスタートする調査手法としている。

【清水委員】 その調査手法では現状把握に留まってしまうが、地域住民を巻き込むことでその先の活用や予測情報を得られることもある。

【松山委員】 地域で空き家に困っている方がいると思う。自治会に投げかけることによって様々な情報が出てくると思うので、検討いただきたい。

【高取部会長】 中古住宅の流通活用促進の成果として、実際に13件の成約に至ったとあ

るが、生駒市は他市と比較して進んでいるのか。

【住宅課】 平成 28 年の 1 回目の空き家調査における空き家数が 1,444 棟あった。空き家の数は全国的には増加傾向にあるが、7 年後の令和 5 年度の空き家調査では、そこから約 1 割減って 1,306 棟になった。生駒市の中古住宅の流通支援である空き家流通促進プラットフォームでは、不動産業者に断られたり、買い手がつかなかったり、困っている方の支援を行っている。普通に流通する物件については、不動産事業者に直接行っていただいて流通している物件も多くある。生駒市の取組では 7 年間で 159 件取り扱い、半数を超える 89 件が成約している状況である。

【清水委員】 7 年間で約 140 件の空き家が減少したという成果については、空き家流通促進プラットフォームによるものなのか、その他にも要因があったのか教えていただきたい。

【住宅課】 生駒市は立地の良さから、中古住宅が比較的市場で流通しているという要因もある。それに加えて、空き家流通促進プラットフォームという仕組みがあったから流通したという利用者の声もある。この取組がなければ流通しなかった空き家を解消している効果は大きいと考えている。

【高取部会長】 不動産事業者で扱えないというのは具体的にどんなケースがあるのか。

【住宅課】 売値が 100 万円程度しかつかない物件だと、不動産事業者が得られる手数料は小さく、そういった物件はなかなか買い手がつかない。できれば高く、すぐ売れる物件を取り扱いたいという理由から断られることがある。

【高取部会長】 この成果は、そういう厳しい中での 13 件という理解で良いか。

【住宅課】 そのとおりである。物件を担当する宅建士さんたちが、各物件の事情に応じた丁寧な対応をされて成約に結び付いた。

### **基本的施策 3 こども・子育て支援**

#### **施策の主な方向性 1 こどもたちの健やかな成長を支える環境の充実**

【松山委員】 新たな地域クラブ活動推進協議会からの意見について、どういう形で意見が出たのか教えていただきたい。

【スポーツ振興課】 新たな地域活動推進協議会については、スポーツ振興課の事業として進めている。構成メンバーについては、生駒市スポーツ協会や市内総合型地域スポーツクラブ、公共施設等の指定管理者、吹奏楽関係団体、教育委員会の学校部活動の担当部局とスポーツ振興課である。様々な角度から、どうすれば子どもたちのクラブ活動の地域移行がスムーズに行えるか話し合っている。

【松山委員】 令和8年度から完全に学校のクラブ活動が地域に移行するという理解で良いか。

【スポーツ振興課】 奈良県の方針として、令和8年度からは学校の先生が学校教諭の立場による学校部活動の指導を行わないという方針があるので、それに合わせて令和8年度から休日のみ地域移行する予定である。

【松山委員】 平日のクラブ活動は続くということか。

【スポーツ振興課】 奈良県の方針に従い、まずは休日を移行する予定である。

【松山委員】 学校の先生が休日のクラブ活動に参加する場合には、完全にボランティアとなるのか。

【スポーツ振興課】 学校の先生の立場でなく地域の指導者として関わっていただく仕組みがある。

【松山委員】 生徒にとっては、引き続き同じ方に指導いただける可能性もあるということか。

【スポーツ振興課】 中には引き続き休日も指導する先生もおられると思うが、それぞれの事情による。

【高取部会長】 部活動の面倒を見る教員の負担軽減という背景からスタートしていると理解しているが、部活動の大会等は休日が圧倒的に多いと思うので、平日に指導していた先生が休日の大会には行かないのは難しいと考えると、負担軽減になるのかと疑問に思う。うまく移行できるのか。

【スポーツ振興課】 先生方の働き方改革というのがきっかけとなっているが、学校の部

活動が少子化等で運営しにくくなっているというのも一つの理由である。地域スポーツの観点としては、子どもたちの持続可能なスポーツ・文化活動の継続を目的に、学校の先生方の協力も得ながら子どもたちに持続可能な環境を提供したいと考えている。

【清水委員】 生駒市の学童保育運営協議会が運営する学童保育の入所を希望する方が多いことから、今後は民間学童保育所への入所が増えるよう送迎支援等を行うと書かれている。民間学童保育所というのは一般企業が民間保育所として運営しているものを指しており、生駒市学童保育運営協議会が運営するというのは学校に併設してる学童保育所を指しているという理解でよいか。

【児童総務課】 そのとおりである。

【清水委員】 保護者が負担する費用が違ってくると思うが、対策はあるのか。

【児童総務課】 民間学童保育所の保育料は学童保育運営協議会が運営する学童保育所と同じである。

【清水委員】 一般的なアフタースクールではなく、運営主体が民間の学童保育所ということか。

【児童総務課】 そのとおりである。

#### 施策の主な方向性2 こどもを産み、育てることへの包括支援

【中垣委員】 産前産後ホームヘルプサービスについて、産後の方全員に配布するという形で進めていくのか。

【健康課】 対象は産前産後の方全員だが、希望される方にのみクーポンを配付しており、昨年度は想定より利用者が少なかったが、少しずつ増えてきている。

【大谷委員】 未就学児のみに適用していた子ども医療費等の現物給付について、なぜ18歳まで拡大したのか。また短期間で実現できた要因は。

【国保医療課】 拡大の準備については令和5年度から始めており、奈良県下全ての市町村で協議を行い開始時期も揃えている。対象の方に関しては全て連絡しているため、利用率が高くなっていると考えている。

【大谷委員】 価格設定は。

【国保医療課】 1人当たり1ヶ月500円の通院費で、入院された場合は14日を超えると1000円という形である。

【松山委員】 産前産後ホームヘルプサービスについて、これを利用したい方はどのように申込みをするのか。

【健康課】 利用者から事業者へ直接申し込んでいただき、利用料を支払う際にクーポンが代金代わりになる。

【松山委員】 事前にサービス提供事業者と市が連携し、市に受付の窓口があれば、クーポンを配布しなくてよくなり、利用の有無も把握しやすいと思う。

【健康課】 昨年度始めた事業なので、今後より良い方向を検討したい。ただ、市で一体的に利用を受け付ける場合はコールセンター等が必要となり、経費もかかるため現在は実施していない。

【松山委員】 クーポンを配布する場合も一定の費用がかかっていると思うので、費用面の差は大きくないのではないかと。

【健康課】 現在は妊娠届の提出時に申し込んでいただき、直接クーポンを手渡しすることが多い。ただし、インターネットで申し込んでいただいた場合には郵送している。

【高取部会長】 産前産後ホームヘルプサービスの課題として、委託先が行う事業内容に偏りがあるとの記載がある。利用者ニーズは育児支援が多く、ギャップがあるということか。

【健康課】 現在5社登録があるなかで2社が育児支援を行っている。当該事業は昨年7月からスタートし、育児支援の申込みは4件だけであった。市では産後ケア事業も行っており、そういった他事業でも育児支援を利用できる体制を整えている。

【松山委員】 産後ケア事業は当初予算が670万円ほどだが、実績として1,800万円ほど

に増加している。施設としては2つ増えただけだが、この金額の違いは。

【健康課】 増えた施設の数も2つだけだが、市内でデイケアを気軽に利用できるようになった。その結果、デイケア利用者数は約8倍、延べ利用日数は約10倍に増加した。産後ケアが一般的になりつつあり、利用者数も増えていることから、昨年度途中で補正予算を承認いただき増額した。令和4年度までは利用の要件がかなり限定的であったが、令和5年度に国が要件を緩和し、令和6年度から利用者が増えた。

【松山委員】 3年ほど前であれば全国的にも10%ほどしか利用されていなかったと思う。当時は近くに利用できる施設がなく、金銭的な負担も大きいことから、利用者が少なかったと思う。金銭的な負担は下がったのか。

【健康課】 利用料については、国の財政支援を受けている。令和4年度までは10%程度だったが、令和6年度は約36%の方が利用している。

【松山委員】 17施設の中に病院は含まれるのか。

【健康課】 病院も含まれており、生駒市立病院も含まれている。

【松山委員】 インターネットによる予約システムはあるか。

【健康課】 昨年度までは市が間に入り予約を取り次いでいたが、利用者の日程変更等の調整が必要であり、利用者にも不便が生じていた。そこで、今年度からは施設に直接予約していただくよう変更している。施設によってはオンライン申込みが可能などところもある。

### 施策の主な方向性3 相談体制の充実

【中垣委員】 ユースネットいこまの対象者は中学生なのか。また、引きこもりの問題は本人だけではなく家族の方も大変困っていると思うが、今後地域との連携等は考えているか。

【生涯学習課】 当該事業は40歳未満までの方を対象としている。本人だけでなく、ご家族の相談にも対応している。

【中垣委員】 家族の問題だと思うが、今後地域で支えていく取組等はあるか。

【生涯学習課】 相談者の希望等に合わせて様々な対応を行っている。昨年度に新設されたいばしょ支援ステーションG I F Tとの連携は図っている。

【松山委員】 居場所づくりは市内で多く実施されているのか。

【生涯学習課】 ユースネットいこまは相談体制の部分であり、G I F Tは地域共生社会推進課の事業であるため、今後の予定等は当課からは回答できない。

【高取部会長】 取組の方向性として、就労に捉われず自分らしく生活できると記載があるが、どういう主旨か。

【生涯学習課】 ユースネットいこまでは、1人1人の暮らしに寄り添った支援を行っており、全ての案件で就労を最終目標としているわけではないという主旨である。

【高取部会長】 相談者が就労せず生きていくのは現実的ではないと思う。相談の受け手として全てを就労に繋ぐという方向性ではないということか。

【生涯学習課】 そのとおりである。全ての相談者が就労を希望しているわけではないので、相談者の希望や実情に合わせて寄り添った支援を行いつつ、結果的に就労に繋がれば良いと考えている。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)